

高大連携の実践

千葉県立千葉商業高等学校校長 古市 義策

1. はじめに

少子化の影響は高校・大学を問わず教育界に激しい変化をもたらしている。商業教育に与える影響も大きく、全国的に商業関係学科の減少を招き、今後もしばらくはその影響が避けられないものと思われる。これまでの歴史のなかで、商業教育は常にいろいろな問題を抱えながらも前向きに対応してきた。現在も商業を学ぶ生徒の減少があるが、全国の商業高校は社会のニーズにいかに対応するかを考えながら、しっかりとした目標を持ち特色を出しながらそれぞれ努力している。

平成15年10月7・8日の両日、仙台市において全国商業高等学校長会議が開催され、いくつかの学校の先進的な実践報告がなされた。また、「学校、企業、地域等との連携を考える」という内容で本部報告があり、今後の商業教育において各方面との連携がますます重要であるとの発表があった。商業関係の高校では、早くからインターンシップに取り組み企業との連携を図ってきたが、文部科学省ではこのような企業現場の教育を更に進めるため、日本版デュアルシステムの導入について模索している。一方、大学との連携については、平成11年12月16日、中央教育審議会答申において「初等中等教育と高等教育との接続の改善の必要性及び具体的な連携の在り方」が提言され、普通科高校だけでなく商業高校においても大学との連携が積極的に進められている。本校でも早くから高大連携の取り組みを進めてきているのでその概要について紹介し、併せて今後の連携の在り方等について述べてみたい。

2. 高大連携の概要

本校では、平成13年度県教育委員会のさわやか高等学校の事業の一環として、高大連携の事業を行うこととなり、当時の小澤校長が商業部会内に高大連携推進委員会を設置し推進した。今年3年目を迎

えるが、年度を追うごとに、参加大学が増えている。今年度の実施概要は次の通りである。

(1) 活動内容

14大学の教授により出張講義の形で実施した。
参加者は県内商業関係高校の生徒

(2) 実施時期

平成15年7月22日から8月4日までの10日間
(土・日を除く)

(3) 講座数等

1日3講座（1講座は60分授業）

(4) 受講生の募集

6月に実施要項を商業関係高等学校に送付し希望者を募集

延べ出席者数555名、延べ欠席者数32名、出席率94.5%

(5) 単位認定

10日間出席者（14名）に対して修了証書を授与、学校外の学修により単位認定が可能

(6) 本年度の講義テーマ

- ・キミたちは今日も“経済”してるんだ！
- ・「海の日」が祝日なのはなんでだろう
- ・ビジネスの活動と教育
- ・管理会計の企業への適用について
- ・不況の経済学
- ・物流業と環境問題
- ・金融のリスクと株式投資
- ・ジャニーズアイドル・ビジネス
- ・歴史に学ぶ企業経営とビジネス意識
- ・サービスの基本構造とその進化について
- ・経済からみた日本と中国
- ・昭和恐慌と高橋財政
- ・国際級ホテルの機能と商品
- ・インターネットセキュリティシステム
- ・セブンイレブン成長の秘密
- ・憧れの人生を実現するために
- ・人生の分かれ道と経済

- ・回転ずしの心理学
 - ・映像のデジタル化とコンテンツ産業への影響
 - ・情報化社会における高度職業人を目指して
 - ・デジタルエコノミーと電子商取引（EC）について
 - ・大学で会計学を学んでから40年、ある公認会計士の軌跡
 - ・マンション紛争って何？（土地の利用を考える）
 - ・ボクらが預けたお金のゆくえ 経済における銀行の役割を学ぼう
 - ・メディアと文化 ミュージック・ビデオのメッセージを解説する
 - ・未来世代と経営会社はこれからどうなるか
- (7) 授業を実施したことによる具体的な効果
- ・普段の高校生活では体験できない大学教授等の授業を実際に体験できたことは、生徒にとって貴重な経験となった。
 - ・それぞれテーマの異なった1講座60分の講義は新鮮であり、高いレベルの内容を含めて、大学理解への大きな弾みとなった。
 - ・実際に大学の先生の授業を受けて、ますます進学への意欲が高まり、受験を志す生徒も多くみられた。
 - ・高大連携連絡協議会（春・秋）を開催したことによって、高校側関係者と大学側関係者の交流が推進され相互理解が進んだ。高校側は学習指導要領、検定基準、学習計画書等を提供し、大学側も、高校側の要望に添った形で運営に協力してくれる体制が整いつつある。
 - ・県内のみならず他県等からも問い合わせが来るなど、大きな反響があった。

(8) 今後の学校運営への活用

各学校で学年、進路指導部、商業科が密接な連絡を取り合うことが重要である。進学指導の観点から、より早い時期に進学意識を持たせ、大学研究の一環として高大連携講座に参加することも考えられる。この場合、今年度は3年生中心であったものが、1・2年生の参加も少しずつではあるが増えてきた。

また、参加学校数（高校・大学）、人数ともに増えていることから、より一層PRにつとめ効果のある行事としていきたい。講座のスタイルがある程度定着した感もあり、さらに工夫を重ね継続して実施していきたい。

(9) 次年度の事業計画の概要

当面今年度と同じ規模で実施する予定であるが、次年度は継続学習として高等学校で学んだ専門科目の学習の深化も視野に入れた内容で充実を図りたい。ただし、参加校によっては遠隔地のため生徒の交通費負担がかなり多い。このことが生徒募集に大きく関連することも考えられ、生徒が通常通学する学校の会議室等（コンピュータ室）で、インターネットなど高速で映像・音声を送受信する手段を使って講義ができないか検討中である。

3. 高大連携の現状とこれからの在り方

全国の商業関係学科の卒業生の進路状況を見ると、最近では進学が就職を上回っている。この状況は今後も続くものと思われる。各学校では、これらの状況に対応するため、いろいろな対策を講じているが、

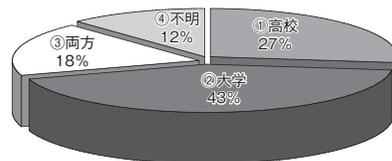
大学・専門学校との連携の内容

ア	大学の講義を生徒が受講	36(50%)
イ	生徒の高度資格取得のための専門学校の講師招聘による講座開設	6(22%)
ウ	専門学校講師による指導法の研修会の実施	4(5%)
エ	生徒が専門学校で単位を取得	1(1%)
オ	大学との間で共同研究等の提携（例えば、起業家教育の共同研究）	0
カ	その他	16(22%)

上記アを選択した場合の連携の実施場所
(36校)

①	高校	9(25%)
②	大学	14(39%)
③	両方	6(17%)
④	不明・無回	7(19%)

A(1) ア 大学との連携受講場所



(21世紀における商業教育の在り方—学校、企業、地域等との連携を考える—より)

その一つの対応策として高大連携が積極的に進められている。高大連携の全国的な状況を見ると、その目的として、学問に対する興味・関心を持たせたり、進学に対する動機付け、専門性の深化などが共通してみられる。実施内容も大学教授を招聘し授業や講話などを高等学校で実施したり、高校生が大学で授業を受けるなどが多くなっていることは前ページの資料にも表れている。

同資料によれば、大学・専門学校との連携について今後どのように考えるかということについては、75%が大いに推進すべきであると回答している。しかしながら、高大の連携には課題も多く残されている。地域によっては、近くに適当な連携先がなかったり、生徒の交通費や講師の謝礼などの費用の問題、高校の学習活動の時数確保の問題、学校行事との調整の問題など解決しなければならない課題が山積している。一方では、今後も意欲的な取り組みを考えている学校も多く、次のような種々の連携が計画されている。

- ・高資格取得に向けた専門学校での集中講座
- ・3年間で1単位になるシリーズものの特別講座や
高大一貫カリキュラムとそれによる推薦入学
- ・ネットワーク（TV 会議等）を使用した連携
- ・起業家教育の共同研究・大学生による授業のサポート
- ・経理のスペシャリスト育成を目指した高・大連携
- ・継続した通信教育と夏期講習等の集中講座の活用
- ・日商簿記1級講座及び基本情報処理講座・英検2級（全校一斉）講座
- ・放課後や長期休業中における大学での講義の受講

これらの様々な試みは、これからの連携の方向性を模索するものでその取り組みが期待される。今、東京都でパイロット的にリーディングコマースハイスクール計画が進められているが、都立芝商業高校、都立第一商業高校が実施している連携は今までの連携を一步進めた形で行われており、注目に値する。高度な資格取得を高校と大学が共同の目的として取り組みその実現を目指すこの連携は、他の商業高校にとっても大変参考になる。本県でも東金商業高校が地元大学と連携を結び、高校生と大学生がともに学び、商品開発などを積極的に行うという新しい試みが報告されている。

これらの連携は、今後の連携の方向を示唆してい

るものとみられる。今までの連携よりも高校と大学がより密接になっており、大学で高校の教員が講義をしたり、高校生と大学生がともに研究するというコラボレーション的なものとなっている。これからは、高校生を高校と大学が連携をとりながら一体となって教育していく体制ができることも考えられる。

4. おわりに

これまで商業教育は、常にその時代の要請を受け、柔軟に対応しながら幾多の変遷を経てきた。今後も同様に、商業教育に課せられた問題に真摯に対応し、必要な対策をしていかなければならない。財務諸表を読む力の必要性やストックリーグなど、商業教育は一層重要度を増し、商業を教えることは小学生から必要なのではないかという議論が行われている。実際に、小学生を対象としたキッズ講座を開講し、商業とは何かを指導する試みも行われている。今後、小学生や中学生にどのような内容を指導すべきかの研究も大切なことと考える。一方、高校で行われる商業教育の内容や商業高校の在り方については、広く社会のニーズにマッチしなければ、高校における商業教育の必要性が問われることになる。

社会の変化の激しさは、今後も依然として続くことになろう。世界のボーダーレス化は否応なく進み、人、カネだけでなく、情報でさえ、誰の許可もなく国境を越え自由に入出入りしている。メガコンペティションの時代を迎え、今や国内だけでなく世界の市場で日本も競わなくてはならない。情報化の波は大きく浸透しているが、これからのことは、その量や質において我々が想像もできない程であろう。

このような社会の到来は、生涯学習を余儀なくされ、専門高校も完成教育から継続教育へしっかりと変換をしなければならない。全国の商業関係学科に学ぶ卒業生の進路で、進学者が就職者を上回るようになってきたこともこのことを暗示している。これからの商業高校は、この波をしっかりと受け止め、これからの教育方針を立てていかなければならない。少子化の波は大学にも押し寄せており、大学進学を希望する者は誰でもができる時代となりつつある。商業高校における大学進学への指導も、入れる大学でなく行きたい大学にどのように入学させるかが肝要となる。本校は、平成11年度から毎年地元の千葉大学へ1、2名の生徒が進学している。先日大学を訪ね、これらの生徒がその後どのように過ごしてい

るかを訊ねたところ、普通高校から進学した生徒と同様に、生き生きと学生生活を過ごしており、中にはゼミの中心として活躍している生徒もいることが分かった。我々の使命は生徒を大学へ入れることが目的でなく、生徒一人ひとりの将来にわたっての夢の実現を援助することである。

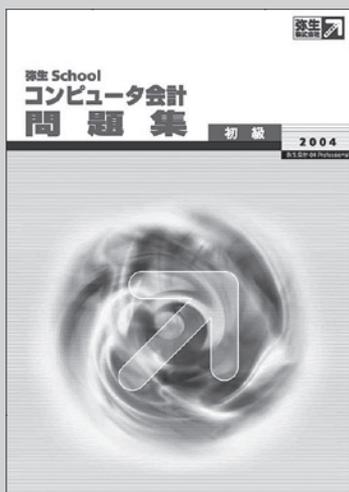
高校は、基礎基本をしっかりと身につける場となってきた。商業高校も同様に、これから長い人生を過ごす子供たちに必要な基礎的なことをしっかりと教育しなければならない。教育課程上物理的な制限があるが、その中でどのような教科科目を学ばせるかということは大切な問題である。あわせて、商業に関する専門的な知識をしっかりと身につけさせることは同様に非常に重要なことである。生涯の基礎を学び資格を身につけ、社会で積極的に活躍できる生徒の育成が望まれている。

更に、商業教育の指導方法として、今各地でインターンシップを一步進め、空き店舗利用や地域の催しに参加させたりして、大きな成果を収めている。

最近の子供たちは、小さいときから社会的な体験が少なく、人との交わりが乏しい。このような子供たちに、社会で生活する上で貴重な体験を高校時代に十分させることが必要ではないか。地域の行事に参加させ、いろいろなイベントに積極的に関わることは、自分の存在感を高め主体性を育てる。これからの商業教育は、二つの大きなキーワード「継続教育」と「生きる力」を念頭に置いて、今までのように学校内ばかりでなく、社会の教育力を大きく取り込み、各方面との連携を大切にしておく必要がある。

高校教育でもっとも大切なことは如何に地域や県民に対してその必要性を認めてもらうかということである。商業教育もこのような視点から常に見直しをしていかなければならない。究極的には、いかに子供たちを伸ばしてやれるか、一人ひとりの生徒に対してどれだけ付加価値を付けてやれるかが学校の存在感となる。商業教育に携わる多くの人が共に切磋琢磨し、協力しながら商業教育発展のために弛まぬ努力をすることが今後とも必要となるであろう。

新刊



弥生School 2004 コンピュータ会計 初級

テキスト A4/144p. 定価 2,100 円
問題集 A4/128p. 定価 1,890 円

- 2004年7月より実施予定の全経コンピュータ会計初級に対応した年度版のテキストと問題集です。
- 課題研究・総合実践・会計実務のために開発された初級教材です。テキストには、弥生会計04Professional教育用プログラムおよび授業用データCD-ROM(120日時制限限付)を添付しました。

平成 15 年度 第 51 回 全国商業教育研究大会発表者一覧

大会テーマ「新時代を担う商業教育」

期日 平成 15 年 8 月 4 日 (月) ～ 8 月 6 日 (水)

	研究テーマ	指定地区	指定発表	自由発表
全体会	「特色ある商業教育の実施に伴う諸課題への対応」 新しい指導内容・方法・評価のあり方	関東四国	●特色ある商業教育の実施に伴う諸課題への対応—地域社会に応える商業教育のあり方について— 太田市立商業高等学校 石川 昌弘 ●「ビジネス基礎」の指導方法について—「生きる力」の育成を目指して— 愛媛県立西条高等学校 柳原 章寿	●教育課程の変遷とビジネス教育における諸課題—山口県商業高校教育課程変遷史より未来へ— 山口県立岩国商業高等学校 松本 博己 ●評価基準・評価方法について 「ビジネス基礎」の検証 佐賀県立杵島商業高等学校 池田 久雄
分科会	第1分科会 流通ビジネス分野について 「流通の理解力の育成」	九州	●流通の理解力の育成「指商デパート」 指宿市立指宿商業高等学校 福永 博志 ●流通分野による思考力の柔軟性と創造力の育成—マーケティング論の視点をベースとして— 福岡県立田川商業高等学校 鳥巢 将之	●新科目「ビジネス基礎」の指導例—新学習指導要領の具体化の試み— 山口県立萩商業高等学校 百合野 進弥 ●「ビジネス基礎」における実践報告 愛知県立岡崎商業高等学校 浅井 和芳
	第2分科会 国際経済分野について 「国際交流能力の育成」	北信越	●科目「国際ビジネス」の教授活動・学習活動・評価について—事例・体験的学習から学ぶ経済のしくみとビジネスのグローバル化— 長野県国際経済特別研究委員会 林 秀孝・小平 紀文 ●2005年の英語教育と中・高・大の国際交流と連携 福井県立福井商業高等学校 田嶋 基史・内田 孝司	●生きる力を育むビジネス教育の実践 青森県立弘前実業高等学校 八島 功 ●商業教育の国際化 兵庫県立小野高等学校 坂東 英敏
	第3分科会 簿記会計分野について 「会計活用能力の育成」	京神	●基本に回帰する簿記・会計の指導 横浜市立横浜商業高等学校 粕谷 和生 ●葛飾商業高校における簿記教育 東京都立葛飾商業高等学校 花香 満・山田 和人	●「英文会計」の指導方法について 山口県立防府商業高等学校 山本 光夫 ●本校における簿記教育のあゆみ—コース制から新学科へ— 大阪市立東商業高等学校 池田 孝司
	第4分科会 経営情報分野について 「情報活用能力の育成」	北海道	●本校における情報処理教育について 北海道札幌啓北商業高等学校 西田 典博 ●魅力あるビジネス教育をめざして「ビジネス教育の望ましい施設・設備のあり方」について 北海道滝川西高等学校 米野 祐司 北海道留萌千望高等学校 宮川 重徳	●商業における情報教育 山口県立徳山商業高等学校 城 浩敏 ●専門高校生インターネット販売実習の取り組みについて 広島県立広島商業高等学校 宮地 浩
	第5分科会 総合的な学習について 「課題研究・総合実践・総合的な学習の時間」	東海	●「情報教育をととした地域交流について」 三重県立亀山高等学校 西川 勝利・山口 敬三 ●商業科における「総合的な学習の時間」の取り組みについて 愛知県立津島北高等学校 白山 素子	●「総合的な学習の時間」と「課題研究」の関連について 山口県立宇部商業高等学校 岩城 徹 ●課題研究「チャレンジショップ」講座の取り組み—「OKASHOP」運営と商業教育— 愛知県立岡崎商業高等学校 上沼 善雪

2004年2月15日 印刷
2004年2月20日 発行
定価 210円
(本体200円)

©編集・発行

実教出版株式会社

代表者 本郷 充

発行所 〒102-8377 東京都千代田区五番町5

TEL. 03-3238-7777

http://www.jikkyo.co.jp/